

平成26年度 部局自己評価報告書（経済学研究科）

Ⅲ 部局別評価指標**1 東北大学グローバルビジョンにおいて各部局が定めた「部局ビジョン」の重点戦略・展開施策または部局第2期中期目標・中期計画における特色ある取組の進捗状況と成果****※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容****(1) 重点戦略・重点施策1. グローバル人材育成のための教育課程の構築・展開**

大学院では、2013年度に準備作業を重ね、2014年4月に経済経営学専攻・前期課程に「高度グローバル人材コース」を開設した。また、会計大学院に国際会計政策大学院プログラムを開設（2015年10月予定）することを、平成27年度概算要求中である。学部では、2013年度から「グローバルリーダーシップ開発」を、2014年度から「Global Company Research」（英語）を開講することを決定した。

【高度グローバル人材コース】

①2014年4月に、経済経営学専攻・前期課程に「高度グローバル人材コース」を開設した。これは留学生と日本人学生を共修させ、経済学・経営学の深い知識と問題発見・解決能力、及び国際的視野をもち、異なる言語、文化、価値観の社会でも活躍できる、高度な職業人を育成することを目的としたコースである。本コースは、G30のIPEMで培った英語での教育を基礎に設計されたもので、毎年、外国在住の留学生8名、日本人及び日本在住の留学生8名の受け入れを目標としている。

②コースを特徴付ける以下の一群の「グローバル人材科目」を新たに整備した。「グローバルリーダーシップ開発」（グローバルリーダーに不可欠なスキルや態度をPBL型教育により修得する）、「Global Company Research」（英語）（実際の日本企業におけるグローバル事業や求められる人材像についての認識を深め、グローバルに活躍する際のキャリア形成をイメージさせる）、「トピック・ディスカッション」（英語）（英語によるコミュニケーション能力とディスカッション能力を高める）、「海外研鑽」（日本人学生のみ必修であり、約半年の留学、海外ボランティア、海外インターンシップ等を単位化）、「Japanese Communication」（外国在住の留学生のみ必修であり、最低限の日本語でのコミュニケーション能力を修得する）等。また、修士論文に代えて「プロジェクト報告」を修了要件とした。「プロジェクト報告」は、グローバル・アジェンダに関連するテーマについて、調査、研究、政策立案などを行い、成果を発表し、議論と発信力の涵養を目的とする。

③同じく2014年4月に、学部4年と大学院1年で前期課程を修了できる「高度グローバル人材コース5年プログラム」を開設した。大学院を1年で修了させるため、学部段階での大学院科目の先行履修を認め、海外研鑽も学部段階で実施する。

【国際会計政策大学院プログラム】

④途上国の職業会計人を養成すること、並びに日本の会計職業人をグローバル人材に育てることを目的として、国際会計政策大学院プログラムを開設（2015年10月予定）することを、平成27年度概算要求中である。

【学部でのグローバル人材育成教育】

⑤G人材育成推進事業の一環として、2013年度第2学期から「グローバルリーダーシップ開発」を開講した。これは課題解決（PBL）型教育で、コミュニケーション、プレゼンテーション、課題解決、チームワークなどの技法を習得させる実習科目である。経済学部1～4年を対象とした開講科目であるが、全学にも開放した。「Global Company Research」も、経済学部2～4年生を対象に開講し、同じく全学に開放した。

(2) 重点戦略・重点施策2. サービス・データ科学による社会経済の課題解決型研究：

サービス・データ科学研究センターを設置し、サービス・データ科学研究の拠点作りに着手した。国際共同研究を推進し、世界的研究拠点の形成に向けて動き始めている。

【センターの設置】

①IT化の進展に伴ってビッグデータ（大規模大量データ）が蓄積されてきており、これを活用した経済社会問題の解決が重要な課題となっている。サービス化が進展したわが国経済が低成長から

脱却するには、サービス産業の生産性向上が必要であり、ビッグデータの活用によるサービス・イノベーションはわが国の成長戦略に貢献する。

こうした背景の下に、本研究科では、統計・計量分野の研究者層が厚いという強み、また文部科学省受託研究（2008～10年度）、並びに東北大学重点戦略プロジェクト（2010～14年度）での研究蓄積を活かして、2013年4月にサービス・データ科学研究センター（Center for Data Science and Service Research）を設置した。本センターは、データ科学と経済経営理論を融合してビッグデータの解析手法を開発するとともに、それをサービス・イノベーションに結びつけて経済社会問題に適用し、もってそれらの成果を世界に発信することを目指している。

【研究体制の整備】

- ②センターには、5つの研究部門が設けられ、照井伸彦センター長をはじめ5名の教授・准教授が運営委員に就いた。スタッフは、これら本研究科の教員のほか、国際共同研究プラットフォームを構成する海外研究者からなる。海外研究者は、専任教員として雇用した井上篤教授（南メソジスト大学、2013年4～8月）、Hongwei Chuang 准教授（Academia Sinica、2014年4月～）、並びに客員教授として招聘したPeter Brockwell 教授（コロラド州立大学、2013年12月）、Dalibor Volny 教授（Rouen 大学、2014年4～5月）、三浦良造特任教授（一橋大学、2014年4月～2015年3月）である。このうち1名の任期付き特定研究教員（井上→Chuang）が、研究専念の地位にある。
- ③2012年6月には数理統計研究所と研究交流協定を締結していたが、2013年6月にはUniversity of Maryland 及び Korea University とも締結した。このほか、Ohio State University と共同研究を実施し、台湾の Academia Sinica、チェコの Charles University、韓国の Korea Aerospace University とも、国際共同研究を行う素地が整いつつある。

【国際・国内シンポジウムの開催】

- ④2014年7月18日には本研究科において、東北大学・知の創出センターとの共催で、国際ワークショップ “International Workshop on Data Science and Service Research” を開催した。これには、メリーランド大学の P.K.Kannan、William Rand の両教授、Korea University の Jaehwan Kim、Jae Wook Kim の両教授、それに統計数理研究所の丸山宏教授をお招きした。
- ⑤そのほか、データ科学及びサービス研究に関して先端的研究を行っている研究者を招いた国際シンポジウムを開催し、研究上の知見の蓄積と研究者ネットワークの構築に取り組んだ。2013年7月10日にはサービス・データ科学研究センター設立記念講演会を本研究科にて開催した。この記念講演会には、ビッグデータ解析及びサービス研究におけるわが国の第一人者である、情報・システム研究機構の北川源四郎機構長、並びに産業技術総合研究所サービス工学研究センターの持丸正明センター長をお招きした。遡って2013年12月5～7日には、シンポジウム「大規模で非定常な時系列・時空間データのモデル化とその推定・検定・予測法の研究」を、2014年1月17日には「空間経済学に関する東北シンポジウム」を、ともに本研究科で開催した。さらに、2014年3月14日にはシンポジウム「マーケティング・サイエンスの新基盤—新たなパラダイムの実現を目指して—」を筑波大学にて開催した。

【研究成果の刊行等】

- ⑥主たる成果は、顧客データベースや GIS（地理情報システム）時空間データなどのビッグデータの利活用について新たな分析・最適化モデルを複数開発したことである。特に応用性の高い成果は、汎用性のある配送計画支援システムの開発であるが、これは物流サービス業界の省力化、イノベーションに大きく貢献するものと期待される。関連した吉良知文講師の東北オータス(株)との配送計画問題に関する産学連携研究は、2013年度経済産業省「地域中小企業イノベーション創出補助事業」に採択された。
- ⑦2013年4月以降の研究成果は、学術論文21本（査読付き国際ジャーナル11本、国内雑誌・書籍10本）、学会報告26本（国際学会7本、国内学会19本）、ディスカッションペーパー18冊である。

【受賞・外部資金獲得】

- ⑧照井センター長が、2013年6月に第18回日本統計学会賞を受賞した。また吉良講師が、日本オペレーションズ・リサーチ学会 2014年春季研究発表会（3月6・7日開催）において、プレゼンテーション賞を受賞した。外部資金の獲得は15件、総額5,300万円であった。

(3)重点戦略・重点施策 4. 震災復興を先導する地域連携型研究拠点の形成

2013年度で震災復興研究センターの活動も3年目となり、センターは地域産業の復興の進捗状況

の綿密な把握にとどまらず、新産業創出に向けた研究の深化にも注力した。

【センター設置の経緯】

①震災復興研究センターは大震災直後の2011年4月に地域イノベーション研究センター内に設置され、「地域産業復興調査研究プロジェクト」を開始した。プロジェクトは、2012年度より復興特別会計から5年間、4億6,400万円の特別経費の交付を受け、本学災害復興新生研究機構の「地域産業復興支援プロジェクト」を構成するようになった。センターの特色は大学研究所横断・地域連携型の研究体制であり、専任の特任教授・研究員を2名採用し、本学災害科学国際研究所、東北の諸大学、東北経済連合会、東北活性化研究センター、東北経済産業局、中小企業基盤整備機構、県・市町村、学協会などと連携し、復興研究プロジェクトに取り組んできた。

【シンポジウムの開催】

②2013年11月2日に、片平キャンパスにおいて、『地域産業復興調査研究シンポジウム in 仙台』「震災復興政策の検証と新産業創出への提言—広域的かつ多様な課題を見据えながら「新たな地域モデル」を目指す—」と題してシンポジウムを開催した。センターからは13名が報告を行った。報告は三部構成で、第一部では、企業復興状況、雇用、地域金融、復興財政が、第二部では商業、NPO活動、観光業、自動車部品製造業、建設業の現況が、そして第三部では海外調査（欧州農産物流通調査、ニューオリンズ復興調査、オーストラリア・バイオマス調査）に基づいた再生可能エネルギー、スマートシティなどの新産業創出による地域復興構想が提示された。一般参加者は93名あり、参加者アンケートによれば好評であった。

③2013年11月21日には、東京大手町で、同タイトルのシンポジウム『地域産業復興調査研究シンポジウム in 東京』を開催した。首都圏での調査研究成果の発信と、被災地の現状の周知が目的であった。センターからは7名が報告し、一般参加者は63名であった。仙台同様、好評であった。

④2013年11月23日には、神戸大学において神戸大学社会科学系教育研究府・東北大学の震災共同シンポジウム「震災からの経済復興」が開催され、阪神・淡路と東北の震災復興の比較研究が行われた。センターからは2名が報告した。

⑤2013年11月13日には、国際交流基金ロンドン文化センターで開催されたセミナー「神戸から東北へ—震災復興における大学の役割—」において、東北大学を代表して報告を行った。また2013年11月22日には、東北大学で開催された東北大学、労働政策研究・研修機構及び労働法・労使関係国際比較研究協会（イタリア）共催のセミナー「自然および環境災害の労働市場への影響」において、地域雇用に関する調査結果等を報告した。そのほか、2013年度には、震災復興に関する研究活動を行っている他機関との共催事業を4件開催した。

【研究成果の刊行等】

⑥2013年度における研究成果は、東日本大震災復興研究Ⅲ『震災復興政策の検証と新産業創出への提言—広域的かつ多様な課題から見据えながら「新たな地域モデル」を目指す—』（河北新報出版センター、2014年3月）として公表した。そのほか、学会等報告10本、論文10本に発表した。

⑦『震災復興政策の検証と新産業創出への提言』の第一部に取りまとめられた「震災復興企業実態調査」（被災地企業3万社を対象とした大規模アンケート調査、7,000社回収）の調査結果は、2013年11月に新聞5紙（朝日、日経、産経、読売、河北）で紹介され、2014年4月には朝日新聞デジタルでも紹介された。そのほか、増田センター長をはじめとするセンター関係の教員は、委員会講師、専門委員、マスコミ対応などで専門的知見を提供した。

(4)重点戦略・重点施策5. 震災復興を担う地域事業革新の活性化

2013年度には、前年度に試行的に実施していた「地域イノベーションプロデューサー塾」（以下、RIPSと呼ぶ）が本格的に活動を開始した。RIPSは、地域企業、特に地元の中小企業の経営者を対象として、イノベーションによる新事業を開発し、地域の雇用機会創出や産業振興に貢献できる人材を育成する事業である。上記(3)の「地域産業復興調査研究プロジェクト」とともに、本学災害復興新生研究機構の「地域産業復興支援プロジェクト」の二本柱を構成している。

【RIPSの事業内容】

①RIPSは、前年度の試行を経て2013年度に正式開講した。第1期生の入塾者は36名で、9月から翌年2月末までの半年間のプログラムであった。その後3月の事業プラン成果発表会、視察研修を経て、3月15日に卒塾式が行われ、35名が卒塾した。授業は仙台本校のほか、岩手県花巻市と福島県会津若松市にサテライトを開設し、平日夜間授業はテレビ中継で行われた。土曜日授業についてはサテライトの塾生も仙台本校に赴いた。

②カリキュラムは、基礎講座、特別講座、研修、実践ゼミからなり、総授業時間数は140時間を超えた。事業プランの作成・指導に精通した専門家の特任教授らを雇用し、本学の通常教員では対応できない実践的指導が行われた。塾生が開発した事業プランの評価結果では、35プラン中22プランが優れた革新的事業プランとして評価された。そのほか、広報と今後の塾生開拓を目指して、RIPSサロン、予備ゼミを伊達市、いわき市なども含めて計8回開催した。

③2013年度の特に優れた6件の革新的事業に対しては3年間の継続的指導が実施され、年4回のフォロー・ゼミも行われる。また、卒塾生の交流と事業革新の実現を促すため、地域イノベーション研究センターのHP上に卒塾生のデータベースも構築され、様々な研究会などが発足した。

【米国の団体からの助成】

④米国のプルデンシャル財団から、RIPSの卒塾生に対する事業化資金として3年間で約1億円の支援を受けることとなった。2014年6月3日には、プルデンシャル財団のRata Laddy理事長をお招きして本支援の発表と、3名の助成金採択者（「ミュージカル体験によるパーソナルグロアップ事業」、「次世代シルク糸の開発による高機能シルク織物の開発と国内外への販路開拓」、「日本伝統の「だし」生成技術の活用による食のあたらしい価値創造」）への授与式が行われた。当該財団による巨額の助成は、RIPSの震災復興に果たす役割が国際的にも高く評価されていることを示している。

【成果と報道】

⑤平成25年度の入塾者の大半の事業構想が、画期的で実現性の高い事業プランにブラッシュアップされた。これにより国の支援補助金の獲得や地域金融機関からの借入が容易になり、事業革新や雇用機会の拡大が期待できる。

⑥RIPSの開塾は、2013年4月12・13日付けの新聞4紙（岩手日報、読売、河北、岩手日日）で、9月にも岩手日日（9月11日）、福島民友（9月17日）、日経（9月19日）の3紙で好意的に報じられた。